



令和4年5月13日

各位

会社名 日本基礎技術株式会社
 代表者名 取締役社長 中原 巖
 (コード番号 1914 東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員事務管理本部長 尾崎 克哉
 (TEL 03-5365-2500)

通期業績予想と実績との差異および特別損失の計上に関するお知らせ

令和3年5月14日に公表しました令和4年3月期(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の通期業績予想と実績に差異が生じたのでお知らせします。

また、個別業績において特別損失を計上しましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想と実績との差異について

令和4年3月期通期連結業績予想数値の修正(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------|---------------|------------|------------|-------------------------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 22,000 | 百万円 670 | 百万円 770 | 百万円 220 | 円 銭 9.57 |
| 実績(B) | 22,111 | 751 | 963 | 498 | 21.97 |
| 増減額(B-A) | 111 | 81 | 193 | 278 | — |
| 増減率(%) | 0.5% | 12.2% | 25.1% | 126.4% | — |
| (ご参考)前期実績 (令和3年3月期) | 22,854 | 568 | 744 | 213 | 8.54 |

令和4年3月期通期個別業績予想数値の修正(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 19,600 | 百万円 1,200 | 百万円 80 | 円 銭 3.48 |
| 実績(B) | 20,521 | 1,562 | 557 | 24.60 |
| 増減額(B-A) | 921 | 362 | 477 | — |
| 増減率(%) | 4.7% | 30.2% | 597.1% | — |
| (ご参考)前期実績 (令和3年3月期) | 19,723 | 1,385 | 244 | 9.78 |

修正の理由

(連結業績)

売上につきましては、国内では一部民間工事の受注減の影響があったものの、都市部での再開発工事、国土強靱化関連の防災減災工事、エネルギー関連工事、鉄道関連工事などが堅調に進捗しました。

一方、米国現地法人では、カーボンニュートラル政策の影響等により、LNG 基地地盤改良工事の施工が先送りとなり、また生態系環境問題(保護植物)により、工事の着工が大幅に遅延した案件もあり、予想を下回る結果となりましたが、全体では計画比 111

百万円の増加となりました。

営業利益につきまして、国内では都市再開発関連の障害物撤去等大型重機工事による生産性向上に加え、エネルギー関連工事や高速道路の補修工事が順調に進捗した結果、計画を上回りました。

一方、米国現地法人では、売上高の大幅な減少を見越して経費の削減に努めましたが、大幅な赤字となりました。しかしながら、全体では計画比 81 百万円の増加となりました。

また、営業外損益では受取配当金の増加などにより、経常利益は計画を上回ることでとなりました。

当期純利益については、特別利益の計上および税金費用の減少に伴い 278 百万円の増加となりました。

(個別業績)

完成工事高につきましては、一部民間工事の受注減の影響があったものの、都市部での再開発工事、国土強靱化関連の防災減災工事、エネルギー関連工事、鉄道関連工事などが堅調に進捗したことにより 921 百万円増加しました。またこれに伴い営業利益が計画比増加し、営業外収益においても受取配当金が予想を上回ったこと等により経常利益は計画比 362 百万円の増加となりました。

しかし、当期純利益については、特別損益において、米国現地法人に対する関係会社株式評価損および関係会社貸倒引当金繰入額を計上しましたが、投資有価証券売却益等の特別利益を計上したこと等により計画比 477 百万円の増加となりました。

2. 特別損失の計上について

(個別業績)

米国現地法人に係る関係会社株式において、評価の見直しの結果、関係会社株式評価損 203 百万円を計上するとともに、債権に対し関係会社貸倒引当金繰入額 350 百万円を特別損失に計上しました。

これらは、個別財務諸表上において特別損失として計上しましたが、連結財務諸表上では全額消去されるため、連結業績への影響はありません。

以 上